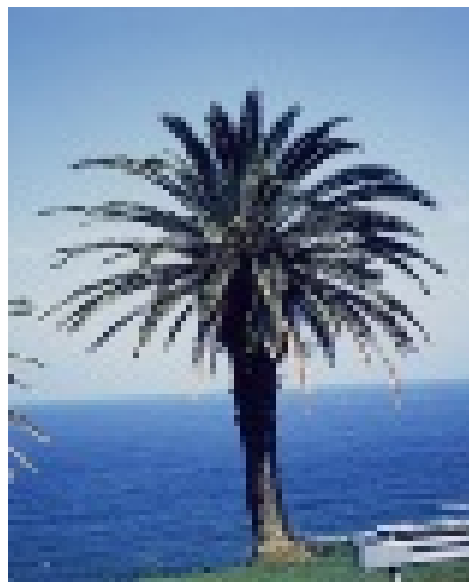


宮崎県の取り組み

～連携によるより良い地域支援を目指して～



宮崎県身体障害者相談センター

高次脳機能障がい支援コーディネーター

有木 昌子



九州： 宮崎県的位置

宮崎県

報告のキーワード：身近な地域での支援
地域の関係機関との連携

宮崎県 身体障害者相談センター所在地

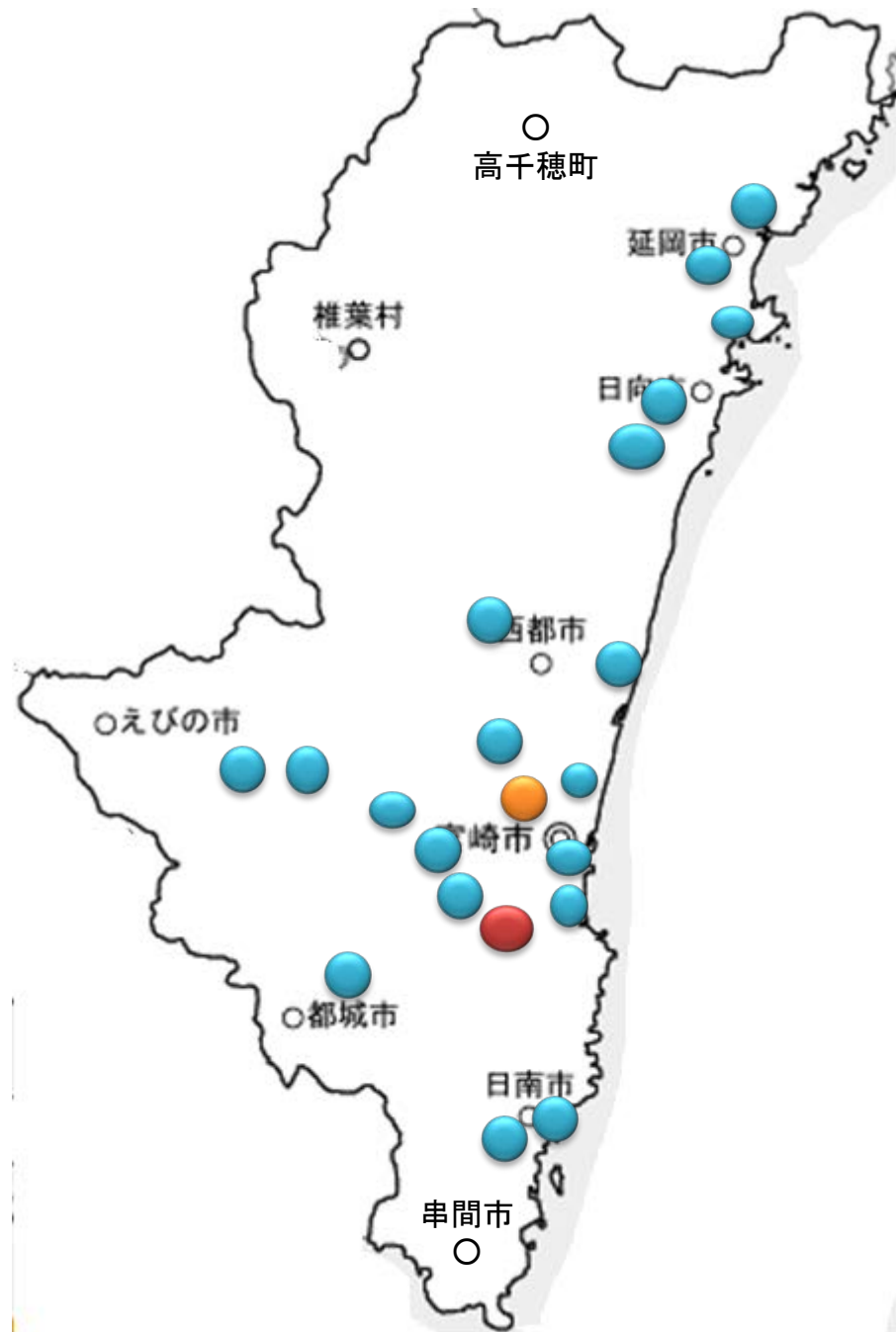
● 宮崎県身体障害者相談センター

- ・県の人口 約111万人。
- ・人口10万以上の市は、宮崎市(40万)、都城市、延岡市。
- ・南北に長く、内陸部は九州山地に沿って町村が有り県北地域からは、高速道路でも片道2時間。
県南地域からは高速道路はなく、一般道で2時間弱。



宮崎県内の 高次脳機能障がい支援機関

- 高次脳機能障がい総合相談・支援拠点機関**
宮崎県身体障害者相談センター
- 高次脳機能障がい医学的支援・研究拠点機関**
宮崎大学医学部附属病院
- 高次脳機能障がい支援協力病院**
19医療機関
(うち、6か所が宮崎市内)



◎宮崎県身体障害者相談センター

- ・昭和27年:「宮崎県身体障害者更生相談所」として開設。
- ・平成7年:施設移転に伴い「宮崎県身体障害者相談センター」と名称変更。
- ・平成21年:高次脳機能障がい総合相談・支援拠点機関に指定される。

【業務内容】

1 身体障害者更生相談所業務

- ・補装具判定相談・更生医療判定・地域リハビリテーション事業など

2 関連業務

- ・身体障害者手帳認定・交付 ・聴覚検査相談

3 高次脳機能障がい総合相談・支援拠点業務

高次脳機能障がい総合相談・支援拠点業務

1 相談支援事業

(1) 相談支援対応事業：総合相談日の設定

(2) 支援ツール事業

みやざき高次脳機能障がいガイドブック作成、配布

(3) 家族支援：県内2家族会(含：当事者)への支援

2 普及啓発事業 (1) 情報提供事業 (2) 講師派遣事業

3 研修・研究事業

【体制】

① 高次脳機能障がい支援コーディネーター：

保健師1名(短時間勤務、非常勤)

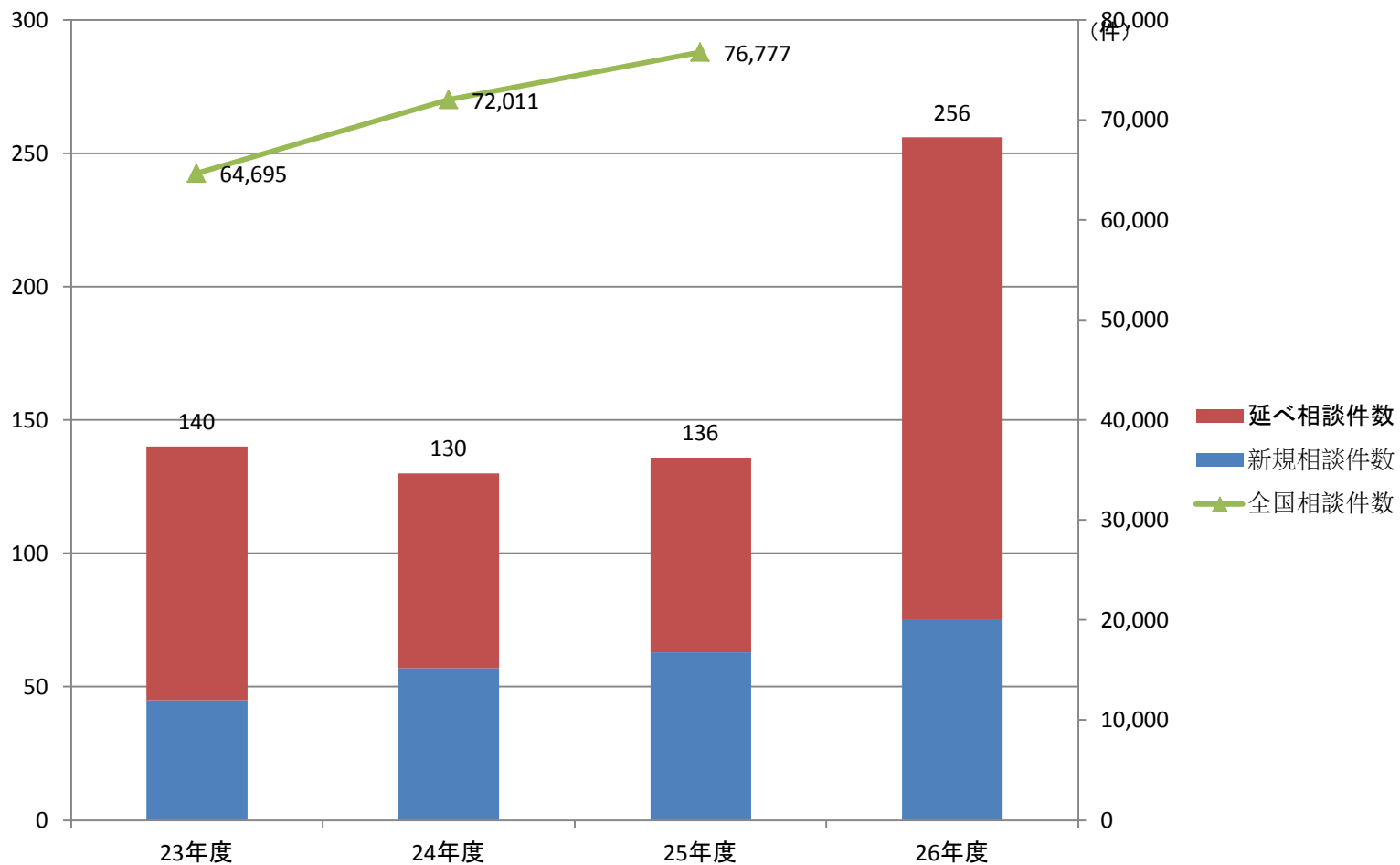
② 身体障害者更生相談所関連業務と兼務

所長(行政) 1名 主幹(行政) 1名

PT 1名、 OT 1名、 看護師1名、

心理判定員 1名(週3日、非常勤) ST 1名(週1日、嘱託)

相談件数の推移



1 (1) 相談支援対応事業

◎ 総合相談日の設定

① 平成25年度から開始。

② 事業内容

・ 毎週火曜日。午前9時～午後4時まで。

③ 相談の流れ

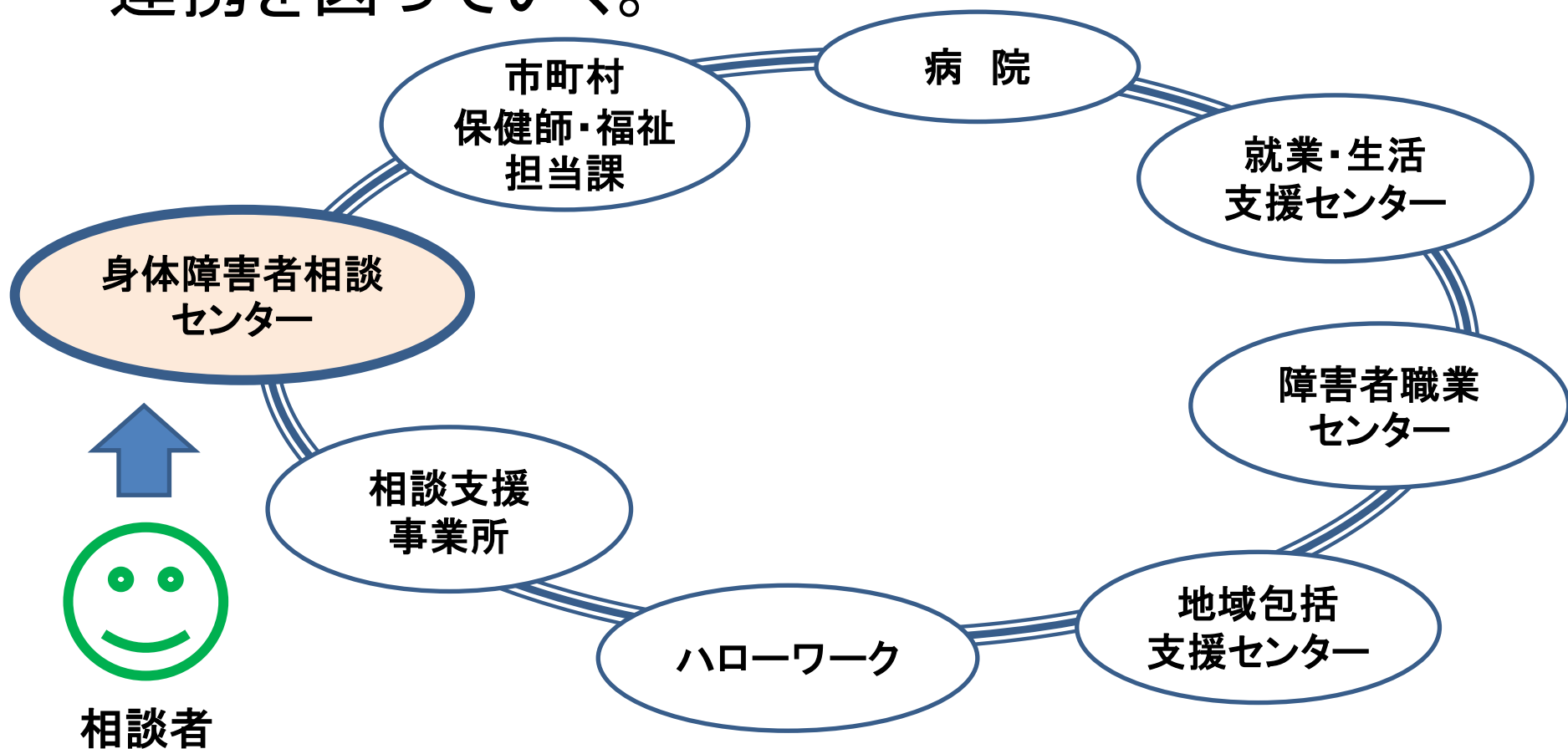
・ 支援コーディネーターが相談を受け、必要に応じ心理判定員、OT、PT、ST等と連携して相談を受ける。

相談内容により、所内での関係職種合同カンファレンスを実施。

※ 基本的に支援コーディネーターによる相談は、随時受け付けている。

◎他機関との連携・ネットワーク

相談の内容（当事者・家族の希望、心身の状態）に応じて、相談者を身近な地域で支える機関と連携を図っていく。



1 (2) 支援ツール事業

・「みやざき高次脳機能障がいガイドブック」

高次脳機能障がいに対応可能な医療機関や福祉施設、作業所等の情報。

高次脳機能障がい者のための諸制度についての情報を1冊の冊子にして、関係機関へ配布（平成24年度）。

身体障害者相談センターのホームページにも掲載し、ダウンロード出来るようになっている。

1 (3) 家族支援

[家族会活動]・・・県内2家族会あり。

①みやざき高次脳機能障がい家族会「あかり」:毎月実施。
当事者と家族、別々にグループを作る試みを隔月に実施。

②高次脳機能障害・宮崎県北部家族会☆トゥモロー☆
毎月実施。

当事者会(隔月実施)の時は、家族は別テーブルで自分達
の話し合いを実施。

<支援内容>

「あかり」:奇数月のみ総合保健センター内の部屋貸出し。
奇数月に、支援者として参加。

☆トゥモロー☆:会の要望に応じて年2回ほど相談会など
を実施。

2 普及啓発事業

(1) 情報提供事業

- ① 身体障害者相談センターのホームページの開設。
 - ・ホームページ中の情報提供紙「シナプス」:
(研修会の講話の内容などの話題を提供している)
 - ・「みやざき高次脳機能障がいガイドブック」の情報をダウンロード可。
 - ・高次脳機能障害に関する図書の出し事業。
図書貸し出し申込書のダウンロード可。

②広報活動（H25～H26）

- ・「高次脳機能障がい」のリーフレット作成。
関係機関や一般に広く配布。
- ・「高次脳機能障がい総合相談日」のチラシ作成配布。
- ・「高次脳機能障がい総合相談日」の新聞掲載。
（宮崎日日新聞の催事欄「明日の宮崎」に掲載）

※H26年度の相談件数の増加は、
漠然とした広報より、相談日を定めた広報が一般に分かりやすかったことと、関係機関との連携がうまく働いたこと
によって相互に活用が図られ相談利用者が増加したことが考えられる。

③講師派遣事業

市町村や福祉団体等が開催する研修会等に職員を講師として派遣している。

3 研修・研究事業(H26年度)

①高次脳機能障害ファシリテーター養成講座

NPO法人高次脳機能障害者支援ネット

②高次脳機能障がい者の生活支援

～生活版ジョブコーチ支援～

岐阜医療科学大学保健科学部看護学科教授

(名古屋市総合リハビリテーションセンター高次脳機能障害アドバイザー)

阿部 順子先生

③高次脳機能障がい講演会(医師会委託)

「リハビリテーション医療におけるアパシーとその対策」

独立行政法人労働者健康福祉機構 九州労災病院

門司メディカルセンター

産業医科大学名誉教授

蜂須賀 研二先生

宮崎県における今後の課題

◎今回のまとめをとおして、

①地域の様々な関係機関とのネットワークの強化

②医療機関との協力体制の確立

- 退院時、退院後のフォローの連携
- 確定診断への協力体制

③さらなる普及啓発の実施。

- 医療、福祉、教育関係者への普及啓発も不十分
- 就労支援(一般企業・福祉事業所)のためにも
雇用主、従業員への高次脳機能障がいへの理解促進

ご清聴ありがとうございました。

